

不動産事業所むけアンケート			
	1グループ	2グループ	3グループ
グループ討議			
発表	【対象】 ・オーナー、不動産事業所どちらの理解も得られると良い (状況により貸す権限も異なってくるため) 【調査目的】 ・オーナー、不動産事業所の不安や懸念事項が明らかになる。 ・制度について周知できる 【利用目的】 ・不安から対策を考えることができる。 ・新しい情報を伝えることができる。	【対象】 ・オーナー 【調査目的】 ・オーナーの不安を本音で聞ける ・居住支援の要配慮者全体の不安を聞く →その後、精神障害など掘り下げていく 【利用目的】 ・不安の軽減、解消 ・必要なサービス、既存のサービスで対応できることを考える ・精神障害者の正しい情報を伝えることができる	【対象】 【調査目的・利用目的】 ・オーナーの不安、阻害因子を知る ・精神障害に限らず、誰でも貸しやすくなる視点で
その他	【オーナーの現状について】 ・安定した収入が必要 ・近隣住民からの影響が強い ・家賃補助など、制度があれば貸す人は増える可能性あり 【アンケートの質問項目について】 ・不安な事項について、具体的な内容を選択肢として記載する ・当事者のサポート体制、親族等の連絡先の情報がオーナーに伝わるシステムがあった方が貸しやすいか聞きたい。	【アンケートの質問項目について】	【事業所とのやり取りについて】 ・事業所によって、借りるときのハードルに差がある。 【アンケートの質問項目について】 ・どの程度生活できる人が情報があれば貸しやすいか知りたい ・オーナーと当事者との間に当事者を理解している人がいれば貸しやすいか知りたい ・上記のような具体的な設問を設定する

地域でつながる仕組みづくり			
	1グループ	2グループ	3グループ
グループ討議			
発表	【対象】 ・単身生活者 ・オートロックなどにより会えない人 ・困り感を話せない、発信ができない人 【対象把握手段】 ・周りの人の相談 ・近隣からの苦情 【アプローチ方法】 ・家を巡り挨拶をする。 ・支援者が孤立しないようにする →支援者が困りごとを相談できる、共有できる場をつくる 【アプローチに必要なもの】	【対象】 ・精神障害当事者 ・メンタルヘルスに不安を抱える引きこもりの方 【対象把握手段】 【アプローチ方法】 ・既存のサービスにつながりやすい広報 ・地域全体に発信する自治会回覧など 【アプローチに必要なもの】 ・チラシ ・当事者、近隣住民どちらにも情報が届くようにする。 ・自分ではなく周りの気になる人について情報を提供できる場の整備	【対象】 【対象把握手段】 ・ライフステージごとにリスクがある人は情報が入ってきそう →継続性が必要 【アプローチ方法】 ・相談先をつくる 【アプローチに必要なもの】 ・相談にハードルを感じないソフトな相談先 ・地域で気づく仕組み ・幼い頃から相談先を示す教育的なもの ・さまざまな当事者がいるため、対応できるツールも色々必要 ・他市の成功事例を取り入れる
その他			